

第 6 期決算公告

(2022年12月 1 日から2023年11月30日まで)

株式会社 R A V I P A

貸借対照表

2023年11月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	98,015	買掛金	6,469
売掛金	42,339	1年以内返済長期借入金	55,836
たな卸資産		未払金	28,678
商品	58,906	未払費用	12,770
貯蔵品	9,409	未払法人税等	3,140
前渡金	7,706	未払消費税等	5,390
前払費用	7,213	預り金	1,258
未収入金	137	賞与引当金	2,625
立替金	54	契約負債	6
預け金	5	返金負債	1,052
返品資産	88	流動負債合計	117,228
流動資産合計	223,876		
		【固定負債】	
【固定資産】		長期借入金	118,555
建物	22,343	資産除去債務	21,871
建物附属設備	40,532	固定負債合計	140,426
構築物	2,246		
工具、器具及び備品	15,268	負債合計	257,655
減価償却累計額	△18,336	<純資産の部>	
減損損失累計額	△47,913	【株主資本】	
【投資その他の資産】		資本金	9,900
関係会社株式	17,947	繰越利益	11,550
長期前払費用	3,024	当期純損益	11,514
差入保証金	9,644	利益剰余金合計	23,064
敷金	21,001		
繰延税金資産	986	株主資本合計	32,964
固定資産合計	66,743		
資産合計	290,619	負債・純資産合計	290,619

損益計算書

2022年12月1日から

2023年11月30日まで

(単位：千円)

科目	金額	
【営業活動による収益】		
売上高合計		1,148,340
【営業活動による費用・売上原価】		
売上原価		141,379
【売上総利益】		1,006,961
【販売費及び一般管理費】		997,001
【営業利益又は営業損失(△)】		9,960
【営業外収益】		
受取利息	1	
雑収入	6,641	6,644
【営業外費用】		
支払利息	2,626	
雑損失	185	2,811
【経営利益又は経営損失(△)】		13,792
【特別損失】		
減損損失	1,928	
【税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)】		11,864
【法人税等】		
法人税、住民税及び事業税		3,140
法人税等調整額		△2,790
【当期純利益又は当期純損失(△)】		11,514

株主資本等変動計算書

2022年12月1日から

2023年11月30日まで

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	9,900	11,550	11,550	21,450	21,450
当期変動額					
当期純利益		11,514	11,514	11,514	11,514
当期変動額合計	—	11,514	11,514	11,514	11,514
当期末残高	9,900	23,064	23,064	32,964	32,964

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

①商品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～15年
工具、器具及び備品	3～15年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売

当社グループは化粧品通販事業を主な事業としております。

商品の販売においては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には出荷時に収益を認識しております。

返品権付きの販売については、過去のデータ等に基づき予想返品発生率を見積り、期末日時点で返品等が見込まれる対価を返金負債として計上し当該金額を控除して収益を認識しております。

なお、個人の顧客に対し、ポイントを付与する制度を導入しております。ポイント制度に係る収益は、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なおこれによる連結財務諸表に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額 1,928千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産グループに減損の兆候が認められた場合に、割引前将来キャッシュ・フローを算定し、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。

その結果、減損損失を認識すべきと判断された場合、資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を回収可能価額とし、帳簿価額との差額を減損損失に計上します。

回収可能価額の見積りは経営者による最善の見積りにより行っていますが、回収可能価額の見積り額の見直しが必要な事象が生じた場合、当該見直しを行う事業年度及び翌事業年度以降の計算書類において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の金額に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,336千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高 73,780千円

2. 顧客との契約から生じる収益の額 1,124,310千円

株主資本等計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,980,000株

2. 当事業年度末の自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたもので、返済日は決算日後、最長8年以内であります。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況について定期的にモニタリングを行い、信用リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

長期借入金について金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場を踏まえ、借入

期間の当該リスクは限定的なものと認識しております。

- ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金及び敷金	30,645	28,154	△2,491
資産計	30,645	28,154	△2,491
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	174,391	173,527	△864
負債計	174,391	173,527	△864

(※) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

1. 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません
2. 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当会計年度(2023年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金及び敷金	—	28,154	—	28,154
資産計	—	28,154	—	28,154
長期借入金(1年以	—	173,527	—	173,527

内返済予定を 含む)				
負債計	—	173,527	—	173,527

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価は、想定した償還予定時期に基づき、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	298 千円
賞与引当金	908 千円
資産除去債務	7,565 千円
減損損失	11,475 千円
その他	5,429 千円
繰延税金資産小計	25,675 千円
評価性引当額	△23,366 千円
繰延税金資産合計	2,309 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,323 千円
繰延税金負債合計	△1,323 千円
繰延税金資産の純額	986 千円